

2013年3月期

(第37期)

# 第2四半期決算 補足説明資料

株式会社 フォーカスシステムズ

2012年11月

本資料は、2012年11月20日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2012年11月20日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

<http://www.focus-s.com>



- ①中期経営計画の策定
- ②環境変化への対応と新規営業の拡大
- ③既存業務の安定化とボリュームの拡大
- ④人材育成を含めた組織体制の強化
- ⑤各事業本部と2室1部との連携強化

(公共関連事業)

- 事業部門として独立させた社会保障と医療の両特別プロジェクトにおいて、積極的提案活動を推進し、深耕拡大をはかる。
- 基盤・方式系案件の獲得に伴う体制の強化。(技術力、要員)
- 金融系業務の拡大。
- グローバル案件への対応。

(民間関連事業)

- エンドユーザからの受注比率の向上。
- 既存ユーザの深耕拡大と新規ユーザの開拓。

(セキュリティ機器関連事業他)

- 国内No. 1のフォレンジックベンダーを目指し、積極投資を行う。
- デジタル・フォレンジックに加え、eDiscovery(電子情報開示)、サイバー攻撃対応に注力し、広くITリスクに対するコンサルティング事業を展開する。
- 事業化を視野に入れ、新規開拓分野として、最適化技術、介護・医療分野に注力する。

(全社的に)

- 組織間の連携強化、事業の優先順位の明確化、環境変化への対応、そして営業活動の強化。

(百万円)	2012/3期		2013/3期		前期比	
	上期	実績	上期	実績	増減額	増減率
売上高		5,588		5,704	116	2.1%
公共関連事業		2,150		1,951	△ 199	△ 9.3%
民間関連事業		3,262		3,451	189	5.8%
セキュリティ機器関連事業		175		302	127	72.6%
営業利益		△ 81		△ 30	51	—
経常利益		△ 94		△ 32	62	—
純利益		△ 94		△ 212	△ 118	—

公共＝受注の減少により売上高減少。人的資源の効率活用により、利益増加。  
 民間＝継続的な受注確保と新規開拓により、売上高利益共に増加。  
 セキュリティ＝製品の引き合いの増加により売上高増加。設備投資の増加により利益減少。

退任取締役への役員退職慰労金が影響するも、売上高、利益共にほぼ計画通りに推移

## 貸借対照表

単位:百万円

区分	2012/3期 第2四半期	2012/3期 期末	2013/3期 第2四半期
(資産の部)			
流動資産	4,318	5,444	5,187
固定資産	8,138	7,764	6,187
有形固定資産	3,786	3,781	3,774
無形固定資産	54	44	35
投資その他の資産	4,297	3,937	2,377
資産合計	12,456	13,208	11,374
(負債の部)			
流動負債	3,141	3,942	3,963
固定負債	3,236	3,218	2,583
負債合計	6,377	7,161	6,547
(純資産の部)			
資本金	2,905	2,905	2,905
資本剰余金	1,468	1,468	1,468
利益剰余金	△46	199	△86
自己株式	△219	△434	△623
株主資本合計	4,108	4,139	3,664
評価・換算差額等	1,970	1,908	1,163
純資産合計	6,079	6,047	4,827
負債、純資産合計	12,456	13,208	11,374

流動資産は、現金及び預金の減少175百万円、売掛金の減少155百万円、仕掛品の増加150百万円を中心に、前事業年度末と比較して256百万円減少しております。

固定資産は、投資有価証券の減少1,170百万円を中心に、前事業年度末と比較して1,576百万円減少しております。

固定負債は、長期借入金の増加198百万円、繰延税金負債の減少415百万円、役員退職慰労引当金の減少398百万円を中心に、前事業年度末と比較して、635百万円減少しております。

総資産は、前事業年度末と比較して、1,833百万円減少しております。

# 損益計算書

単位:百万円

区分	2011/3期 第2四半期	2012/3期 第2四半期	2013/3期 第2四半期
売上高	5,272	5,588	5,704
売上原価	4,772	5,075	5,157
売上総利益	500	512	547
販売費及び一般管理費	599	593	577
営業利益または損失(△)	△99	△81	△30
営業外収益	25	31	43
営業外費用	41	45	45
経常利益または損失(△)	△115	△94	△32
特別利益	18	—	525
特別損失	25	—	705
税引前四半期純利益 または純損失(△)	△123	△94	△212
法人税等	△73	—	—
四半期純利益 または純損失(△)	△50	△94	△212

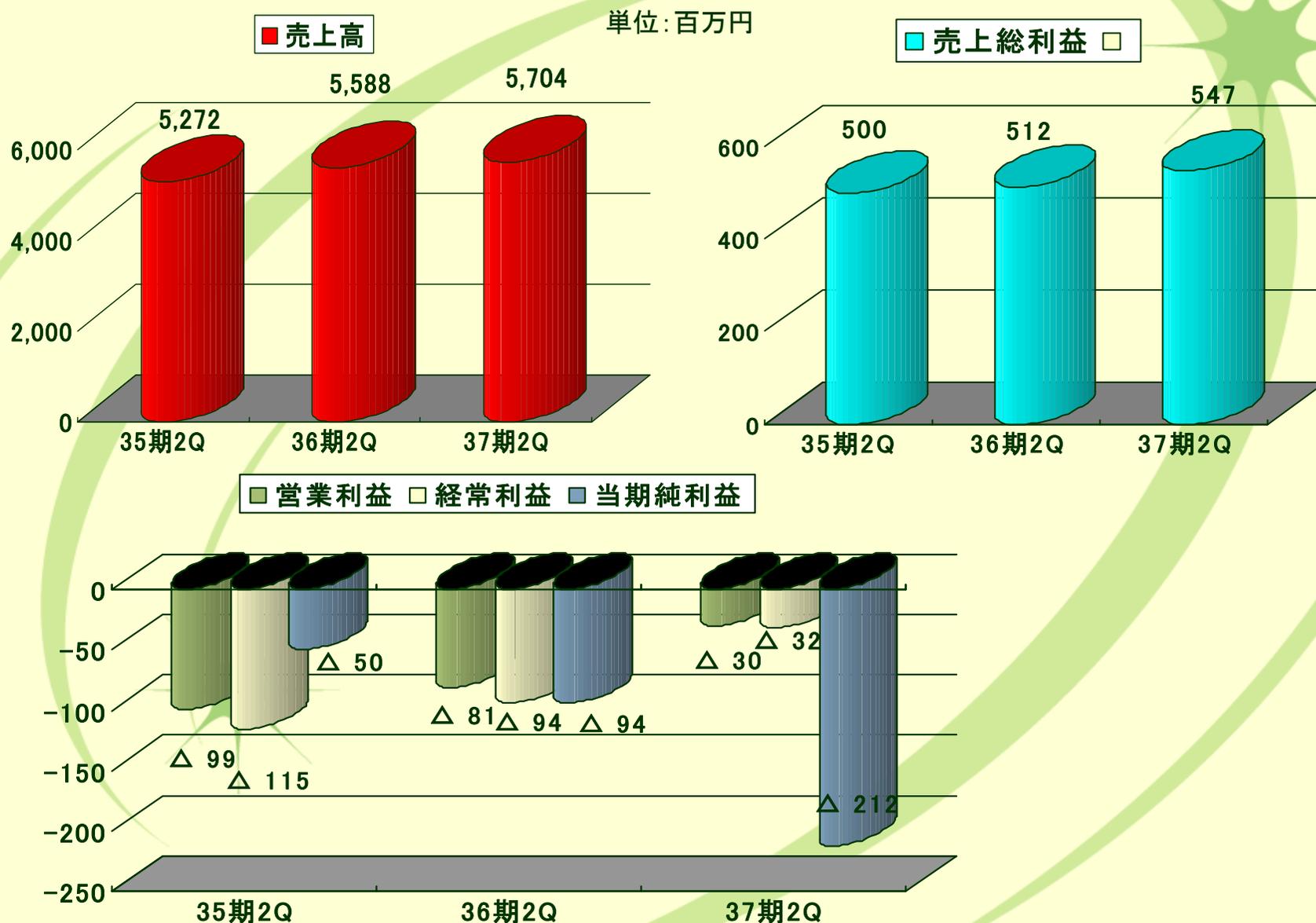
売上高は、公共関連事業における受注の減少があったものの、民間関連事業およびセキュリティ機器関連事業の受注拡大が貢献し、116百万円の増収になりました。

特別利益525百万円は、主に有価証券売却益301百万円、保険解約返戻金222百万円によるものです。  
また、特別損失705百万円は、主に役員退職慰労金704百万円によるものです。

当初より中間期の業績を損失として予想していたため、税効果会計は適用しておりません。

特別損失として役員退職慰労金が計上されていますが、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、ほぼ計画通り推移しました。

# 經營成績(直近3年)



区分	2013/3期 第2四半期 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	237
IV 現金および現金同等物の増加額(△は減少)	△ 198
V 現金および現金同等物の期首残高	2,484
VI 現金および現金同等物の四半期末残高	2,286

## I 営業活動による キャッシュ・フロー

役員退職慰労金704百万円があった一方で、役員退職慰労金の支払額1,104百万円、法人税等の支払額397百万円等により、営業活動の結果使用した資金は、1,299百万円となりました。

## II 投資活動による キャッシュ・フロー

保険積立金の積立による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円があった一方で、保険積立金の解約による収入663百万円、投資有価証券の売却による収入310百万円等により、投資活動の結果得られた資金は、863百万円となりました。

## III 財務活動による キャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出650百万円、自己株式の取得による支出189百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,050百万円等により、財務活動の結果得られた資金は、237百万円となりました。

## VI 現金および現金同等物の期末残高

上記の結果、当第2四半期累計期間末における現金および現金同等物は、期首と比べ198百万円減少し、2,286百万円となりました。

## セグメント情報

(千円)

2013/3期 第2四半期	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	1,951,795	3,451,172	302,030	5,704,998	—	5,704,998
セグメント利益	189,036	358,158	348	547,542	△577,835	△30,292
利益率	9.69%	10.38%	0.12%	9.60%	—	—

2012/3期 第2四半期	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	2,150,473	3,262,364	175,257	5,588,095	—	5,588,095
セグメント利益	174,009	328,684	2,880	505,574	△586,872	△81,298
利益率	8.09%	10.08%	1.64%	9.05%	—	—

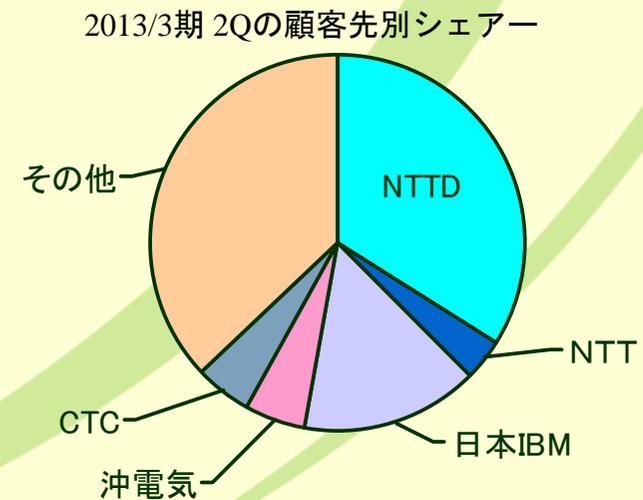
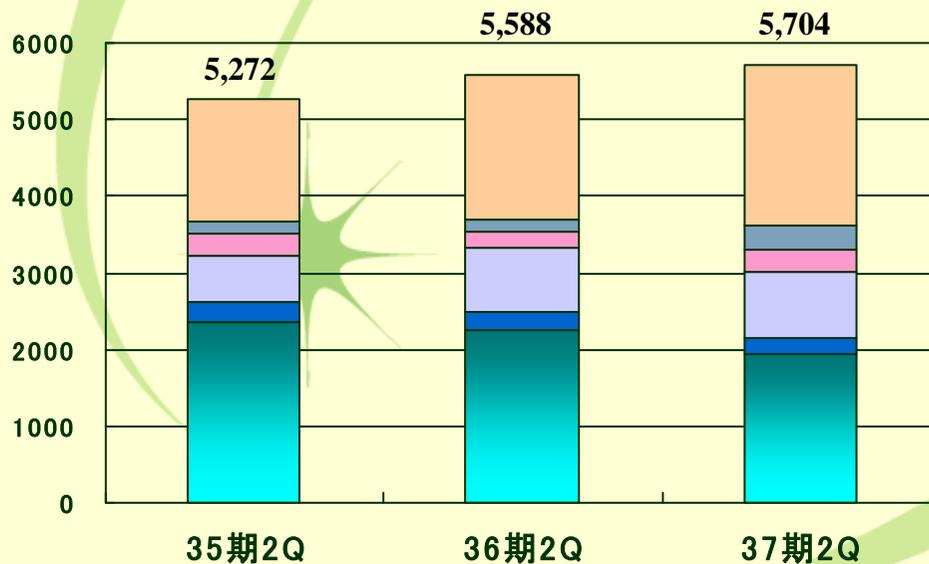
前期比	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	△198,678	188,808	126,773	116,903	—	116,903
セグメント利益	15,027	29,474	△2,532	41,968	9,037	51,006

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

# 主要顧客別売上高推移

顧客名	2011/3期 第2四半期		2012/3期 第2四半期		2013/3期 第2四半期	
	売上高(百万円)	シェア(%)	売上高(百万円)	シェア(%)	売上高(百万円)	シェア(%)
NTTデータ関連	2,351	45	2,244	40	1,933	34
NTT関連	257	5	241	4	210	4
日本IBM関連	627	12	842	15	862	15
沖電気関連	273	5	221	4	303	5
CTC関連	154	3	158	3	295	5
<b>小計</b>	<b>3,665</b>	<b>70</b>	<b>3,708</b>	<b>66</b>	<b>3,603</b>	<b>63</b>
その他	1,607	30	1,880	34	2,101	37
<b>合計</b>	<b>5,272</b>	<b>100</b>	<b>5,588</b>	<b>100</b>	<b>5,704</b>	<b>100</b>



## 2013/3期(第37期) 通期業績予想

2013/3期(第37期) 通 期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 年間配当金
期初計画	12,000	370	320	90	10円 00銭



## ご 参 考

1. 企業理念および企業集団の状況
2. 決算データ推移
3. 当期トピックス
4. 当期製品トピックス



## 経営理念

「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、  
未来のより良い環境作りに貢献する。」

## 経営ビジョン

私たちは、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

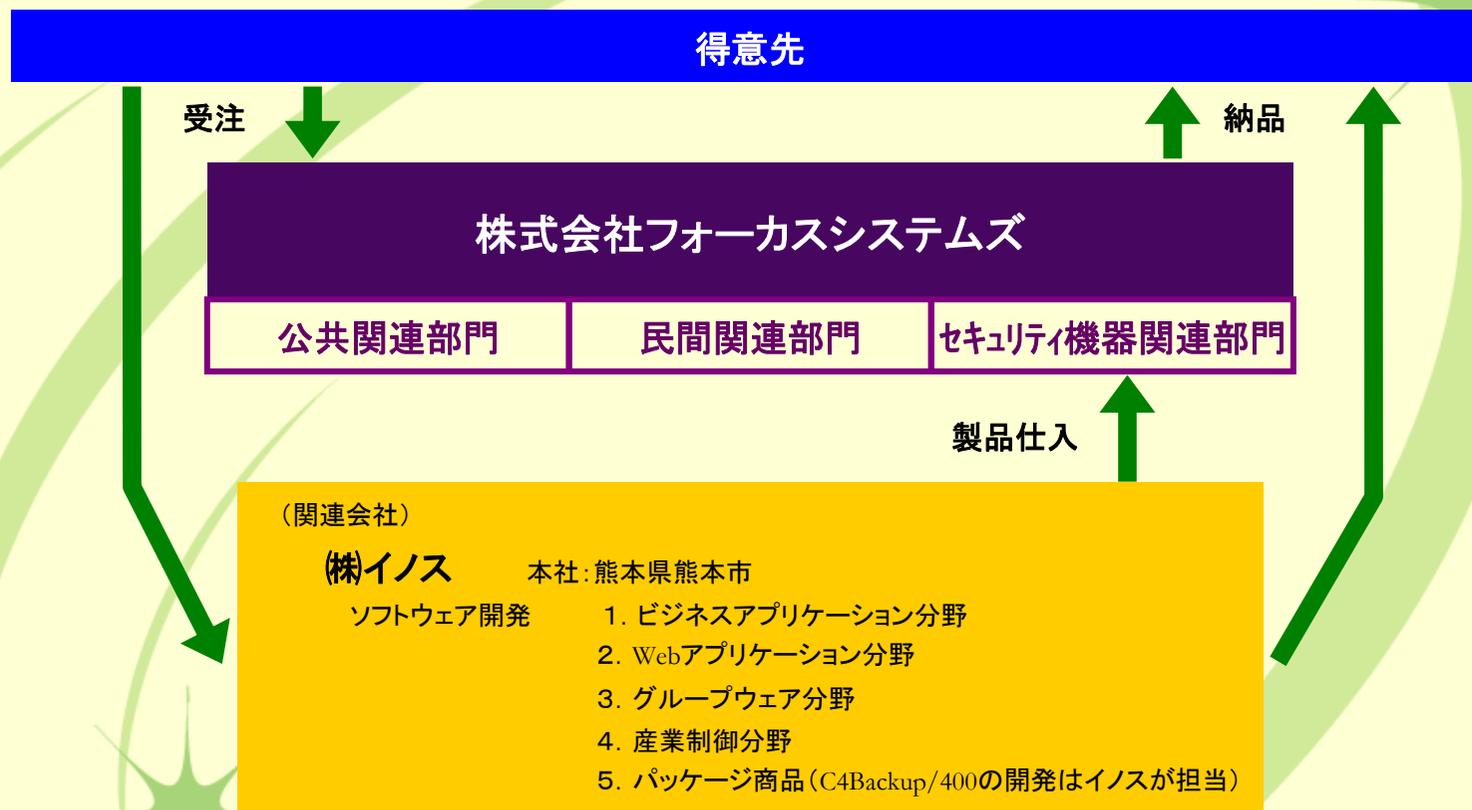
人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主様から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。



## 関連会社の状況 (平成24年9月)

社名	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
(株)イノス	20.0	438,904	22,824	18,443

平成24年5月11日

## 代表取締役および役員の異動に関するお知らせ

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、代表取締役および役員の異動について内定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

平成24年6月28日開催予定の第36期定時株主総会とその終了後に開催される取締役会において正式決定される予定です。  
記

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 異動する理由

代表取締役会長の石橋雅敏氏より辞任の申し出があり、新たに代表取締役を選定するものであります。

#### (2) 異動の内容

(氏名)	(新役職)	(旧役職)
石橋 雅敏	顧問	代表取締役会長
三浦 宏介	代表取締役副社長	常務取締役

#### (3) 就任予定日

平成24年6月28日

### 2. 取締役の辞任

#### (1) 辞任する取締役

(氏名)	(新役職)	(旧役職)
石橋 雅敏	顧問	代表取締役会長
東 光博	顧問	取締役相談役
柿木 龍彦	顧問	取締役相談役

#### (2) 辞任予定日

平成24年6月28日開催予定の第36期定時株主総会の終結の時

#### (3) 辞任する理由

平成23年4月1日から経営体制の若返りを図っての新体制で臨み、第36期は売上高(4.5%増)、売上総利益も改善し順調な経営成績で終了しましたので、任期途中ではありますが、1年前倒しで新体制に完全移行するものであります。

### 3. 監査役の異動

#### (1) 新任監査役候補者(社外監査役)

中村 清司

#### (2) 退任予定監査役(社外監査役)

瀬尾 師也 (任期満了による退任)

### 4. その他

取締役3名の辞任後におきましても、法令および定款で定められている取締役の員数は満たしております。

当社は、新任監査役候補者である中村清司氏を大阪証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。

以上

平成24年7月4日

### 特別利益および特別損失の発生に関するお知らせ

平成25年3月期第1四半期において、下記の通り特別利益および特別損失が発生しましたのでお知らせいたします。

#### 1. 特別利益の発生

当社が保有する投資有価証券の一部を市場で売却したことにより、下記の通り投資有価証券売却益が発生しましたので、特別利益として平成25年3月期第1四半期において計上する予定であります。

- ・投資有価証券売却益の発生日 平成24年4月2日～平成24年6月30日
- ・投資有価証券売却の理由 保有資産の有効活用を図るため。
- ・投資有価証券売却益の内容 当社保有の上場有価証券 1 銘柄(株式会社UBIC) 投資有価証券売却益 302 百万円

#### 2. 特別損失の発生

当社は、平成24年6月28日開催の第36期定時株主総会において付議した退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件に対し承認を受け、その具体的金額、贈呈の時期および方法は取締役会にご一任いただいておりますが、内規に基づく要支給額の算定により、すでに役員退職慰労引当金として計上済みの金額との差分704百万円を、特別損失として平成25年3月期第2四半期において計上する予定であります。

#### 3. 今後の見通し

本件につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」における業績予想の発表にて折り込み済みであるため、本特別利益および特別損失の発生による業績予想の修正はございません。

以上

平成24年8月7日

## 特別利益の計上に関するお知らせ

平成25年3月期第2四半期決算において、下記の通り特別利益を計上いたしますので、お知らせいたします。

### 1. 特別利益の計上及びその内容

保険対象となっていた役員が退職したため、平成25年3月期第2四半期において保険の解約を行いました。これに伴い、保険解約返戻金により生じる利益222百万円を特別利益として計上する予定であります。

### 2. 今後の見通し

本件につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」における業績予想の発表にて折り込み済みであるため、本特別利益の発生による業績予想の修正はございません。

以上

## 自己株式の市場買付けについて

会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式取得のための市場買付けを、下記のとおり実施しました。

取締役会決議の内容			
決議日	平成23年8月5日、 平成24年1月16日 および平成24年4月16日	平成24年8月9日	平成24年8月10日
取得する株式の種類および総数	普通株式200,000株 →600,000株 →800,000株 を上限とする	普通株式50,000株 を上限とする (大証J-NET市場)	普通株式200,000株 を上限とする
取得価額の総額	100,000,000円 →300,000,000円 →400,000,000円 を上限とする	28,000,000円 を上限とする	100,000,000円 を上限とする
自己株式取得の日程	平成23年8月5日 ～平成24年7月31日	平成24年8月10日	平成24年8月13日 ～平成24年12月31日
取得日程内に取得した自己株式の累計			
取得株式数	678,000株	50,000株	25,000株(24年9月末現在)
取得総額	394,505,400円	28,000,000円	15,197,600円(24年9月末現在)
取得日程終了時点の自己株式の保有			
発行済株式総数(自己株式を除く)	7,130,171株	7,080,171株	—
自己株式数	1,016,300株	1,066,300株	—

平成24年8月7日

米国HBGary社製マルウェア解析ソフト[ResponderPro](#)を販売開始しました。

### 物理メモリ・マルウェア自動解析

物理メモリ解析やバイナリファイル解析機能を視覚的に行うことのできるソフトウェアです。独自のDDNA機能によって疑わしいファイルをリストアップし、従来のアンチウィルスソフトでは検知できなかったマルウェアを探し出します。

Responder Professionalは、マルウェアとWindowsの物理メモリの自動解析ソフトウェアです。解析が自動化されているため、高度な専門スキルを必要としません。また、一般的なフォレンジック製品の調査対象がHDDや外部ストレージであるのに対し、Responder Professionalは物理メモリを解析することが出来るため、“HDDには記録されない”もしくは“記録されにくい”情報を解析することにより、HDDの解析を補完し、より深い解析を行うことが出来ます。

## 第2四半期累計期間 決算データ推移

個別 半期	2008/9/30	2009/9/30	2010/9/30	2011/9/30	2012/9/30
売上高(千円)	5,719,085	5,405,887	5,272,198	5,588,095	5,704,998
売上高増収率(%)	1.0%	△5.5%	△2.5%	60.%	2.1%
売上原価(千円)	5,055,232	4,941,936	4,772,133	5,075,720	5,157,456
売上原価率(%)	88.4%	91.4%	90.5%	90.8%	90.4%
販売費及び一般管理費(千円)	627,695	614,280	599,220	593,672	577,835
販売費及び一般管理费率(%)	11.0%	11.4%	11.4%	10.6%	10.1%
営業利益(千円)	36,157	△150,330	△99,155	△81,298	△30,292
売上高営業利益率(%)	0.6%	△2.8%	△1.9%	△1.5%	△0.5%
経常利益(千円)	13,963	△171,456	△115,555	△94,635	△32,715
売上高経常利益率(%)	0.2%	△3.2%	△2.2%	△1.7%	△0.6%
四半期純利益(千円)	49,877	△241,116	△50,107	△94,635	△212,676
売上高純利益(%)	0.9%	△4.5%	△1.0%	△1.7%	△3.7%
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
資本剰余金(千円)	1,949,999	1,949,999	1,949,999	1,468,471	1,468,471
利益剰余金(千円)	406,126	△40,708	△7,084	△46,232	△86,307
自己株式(千円)	△154,759	△244,817	△280,468	△219,226	△623,253
株主資本合計(千円)	5,106,789	4,569,896	4,567,869	4,108,434	3,664,333
評価・換算差額等(千円)	44,905	66,417	7,480	1,970,716	1,163,493
純資産額(千円)	5,151,695	4,636,314	4,575,350	6,079,150	4,827,827
総資産額(千円)	10,400,265	9,502,814	9,173,406	12,456,903	11,374,909
自己資本比率(%)	49.1%	48.8%	49.9%	48.8%	42.4%
発行株式総数(株)	9,195,365	9,195,365	9,195,365	8,146,471	8,146,471
従業員数(人)	837	885	917	909	911

## 通期 決算データ推移

非連結通期	2006/3/31	2007/3/31	2008/3/31	2009/3/31	2010/3/31	2011/3/31	2012/3/31
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	10,270,725	10,965,824	12,251,187	12,041,114	11,702,747	11,401,654	11,909,800
営業利益(千円)	255,884	301,999	332,158	61,496	127,368	187,847	△47,127
経常利益(千円)	208,143	277,239	283,210	13,687	88,538	145,650	△58,532
当期純利益(千円)	217,297	182,679	240,970	△155,840	△157,384	86,844	151,563
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行株式総数(千株)	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195	8,146	8,146
純資産額(千円)	5,164,626	5,155,519	5,403,970	4,732,367	4,677,323	5,045,697	6,045,218
総資産額(千円)	12,286,998	11,328,108	10,745,545	9,895,643	9,060,966	10,129,135	13,206,070
1株当たり純資産額(円)	559.49	566.84	605.70	546.45	540.09	619.37	821.40
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	0	0	10.00	10.00
1株当たり当期純利益(円)	21.46	20.01	26.68	△17.64	△18.17	10.20	19.52
自己資本比率(%)	42.0	45.5	50.3	47.8	51.6	49.8	45.8
自己資本利益率(%)	4.3	3.5	4.6	—	—	1.8	2.7
株価収益率(倍)	29.7	18.5	15.4	—	—	48.6	31.1
配当性向(%)	46.6	50.0	37.5	—	—	98.0	51.2
従業員数(人)	719	718	768	827	867	895	882
株価 年度高値(円)	997	647	560	537	450	600	659
株価 年度安値(円)	485	345	350	375	211	220	418

今後とも、ご指導ご支援のほど  
お願い申し上げます。

